



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 天昇電気工業株式会社
 コード番号 6776 URL <https://www.tensho-plastic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石川 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 沼口 和成

TEL 042-788-1555

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,936	23.0	38	39.6	140	91.8	104	227.4
2022年3月期第1四半期	4,012	40.3	64		73		32	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 259百万円 (56.6%) 2022年3月期第1四半期 165百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.16	
2022年3月期第1四半期	1.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	22,128	8,646	32.6	424.45
2022年3月期	21,318	8,089	33.1	415.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,221百万円 2022年3月期 7,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		3.00	3.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	29.9	250		200	144.6	130	523.7	7.64
通期	24,000	23.4	600	165.7	540	52.0	350	42.2	20.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	17,014,000 株	2022年3月期	17,014,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	85 株	2022年3月期	85 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	17,013,915 株	2022年3月期1Q	17,013,915 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、一部では持ち直しの動きも見られたものの、原材料価格の高騰による企業収益や個人消費への影響が顕在化しつつあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス対策として、在宅勤務や交代勤務の実施などにより感染リスクの軽減に努める一方、引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高49億36百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益38百万円（前年同四半期比39.6%減）、経常利益1億40百万円（前年同四半期比91.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億4百万円（前年同四半期比227.4%増）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

日本成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は緩和されているものの、半導体の供給不足により、納入先である自動車メーカーの完成車工場で操業停止や減産が実施されました。一方、2021年7月より連結子会社とした竜舞プラスチック株式会社の売上が寄与しております。この結果、売上高41億82百万円（前年同四半期比28.0%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

中国成形関連事業

中国成形関連事業では、主要顧客からの受注が大幅に増加したことに加え、利益率の高い製品の受注も好調に推移しました。この結果、売上高1億68百万円（前年同四半期比48.9%増）、セグメント利益28百万円（前年同四半期比260.0%増）となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、半導体の供給不足により家電等の生産量が減少しました。この結果、売上高5億12百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント損失47百万円（前年同四半期はセグメント利益20百万円）となりました。

不動産関連事業

相模原市の賃貸建物、二本松市所在の土地から構成されております。売上高71百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益58百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、221億28百万円（前連結会計年度末比8億9百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金46億1百万円（前連結会計年度末比5億97百万円増）、受取手形、売掛金及び契約資産30億31百万円（前連結会計年度末比3億9百万円減）等により109億5百万円（前連結会計年度末比2億61百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産106億37百万円（前連結会計年度末比5億58百万円増）、投資その他の資産4億86百万円（前連結会計年度末比7百万円減）等により112億22百万円（前連結会計年度末比5億48百万円増）となりました。

②負債

負債合計は、134億82百万円（前連結会計年度末比2億53百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金22億69百万円（前連結会計年度末比58百万円増）、電子記録債務25億85百万円（前連結会計年度末比5億21百万円減）等により88億36百万円（前連結会計年度末比1億68百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金36億73百万円（前連結会計年度末比4億50百万円増）等により、46億46百万円（前連結会計年度末比4億21百万円増）となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の変動、非支配株主持分の計上等により86億46百万円（前連結会計年度末比5億56百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に「2022年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,003	4,601
受取手形、売掛金及び契約資産	3,340	3,031
電子記録債権	1,367	1,265
製品	607	620
仕掛品	138	151
原材料	876	927
その他	310	307
流動資産合計	10,644	10,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,053	3,041
土地	3,402	3,442
その他(純額)	3,622	4,153
有形固定資産合計	10,078	10,637
無形固定資産		
のれん	26	22
その他	75	76
無形固定資産合計	101	98
投資その他の資産		
投資有価証券	269	269
その他	243	235
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	494	486
固定資産合計	10,674	11,222
資産合計	21,318	22,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,269
電子記録債務	3,106	2,585
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	1,556	1,697
未払法人税等	183	156
賞与引当金	244	114
その他	1,701	1,612
流動負債合計	9,004	8,836
固定負債		
長期借入金	3,222	3,673
退職給付に係る負債	264	268
資産除去債務	52	51
その他	685	653
固定負債合計	4,224	4,646
負債合計	13,228	13,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,034	1,034
利益剰余金	4,619	4,673
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,862	6,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	111
為替換算調整勘定	87	193
その他の包括利益累計額合計	200	304
非支配株主持分	1,026	1,424
純資産合計	8,089	8,646
負債純資産合計	21,318	22,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,012	4,936
売上原価	3,359	4,186
売上総利益	653	749
販売費及び一般管理費	588	710
営業利益	64	38
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
為替差益	7	89
その他	5	15
営業外収益合計	17	110
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	73	140
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	73	140
法人税等	27	58
四半期純利益	46	81
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	104

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	46	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	116	179
その他の包括利益合計	119	178
四半期包括利益	165	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138	209
非支配株主に係る四半期包括利益	27	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,267	113	559	71	4,012	—	4,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	—	9	△9	—
計	3,277	113	559	71	4,021	△9	4,012
セグメント利益 又は損失(△)	△18	7	20	58	68	△3	64

(注1) セグメント調整額はセグメント間取引消去であります。

(注2) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,182	168	512	71	4,936	—	4,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	18	—	—	28	△28	—
計	4,192	187	512	71	4,965	△28	4,936
セグメント利益 又は損失(△)	△1	28	△47	58	38	0	38

(注1) セグメント調整額はセグメント間取引消去であります。

(注2) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。